
論 説

スイスの 1942 年刑法における保安処分*

丸 山 雅 夫

はじめに

第 1 章 1942 年の連邦統一刑法典とその概要

第 1 節 連邦統一刑法典の成立に向けた動き

第 2 節 犯罪と刑罰および保安処分の関係

第 2 章 1942 年刑法における個々の保安処分規定の概要

第 1 節 責任無能力者および限定責任能力者に対する

監置処分 (14 条) と治療・保護処分 (15 条)

第 2 節 常習的犯罪者に対する監置処分 (42 条)

第 3 節 放埒者・労働嫌忌者に対する労働教育処分 (43 条)

第 4 節 常習的飲酒者・常習的麻薬嗜癖者に対する

治療処分 (44 条, 45 条)

第 5 節 成人犯罪者に対する「その他の処分」

第 6 節 年齢に着目した特別な処分と扱い

むすび

はじめに

スイスは、1942 年 1 月 1 日に、長い議論を積み重ねた末にようやく連邦統一刑法典の施行を実現した。その後、それは、1971 年に刑罰と保安処分を中心とした大幅な改正を経験した後、小規模な部分改正を経験しながらも安定的に運用されてきた。しかし、1971 年改正の際に先送りにされた課題 (各則の改正と少年刑法の独立) の根本的な解決を中心として、刑法の全面改正を目指した動きはその後も継続していた。その成果として、2002 年にはレ

ファレンダム（国民投票）の対象となる確定案が策定され、2003年4月3日を期限とするレファレンダムを経て、2007年1月1日、全面的に改正された現行刑法が施行されることになった。現行刑法においては、1971年改正の過程で先送りにされた課題の解決だけではなくに、保安処分に関わる諸規定についても相当の手が加えられ、その整備と改編が図られている。こうした経緯を見る限り、保安処分制度の扱いこそは、スイス刑法（改正）の大きな特徴であったことは疑いがない。

これまで一般に、スイス刑法は、犯罪に対する法的効果として刑罰と保安処分を認める2元主義を前提としたうえで、保安処分が刑罰に代替することを認めるもの（代替主義）だとされてきた。また、そのような保安処分制度の起源は1893年の予備草案（いわゆるシュトース草案）にあるとされ、シュトース草案における保安処分制度は、画期的な内容のものとして、肯定的な評価を与えられてきた¹⁾。わが国においても、それが当時のドイツ語圏諸国における刑法改正草案のモデルになったという指摘が見られる²⁾。もっとも、いわゆる代替主義は、刑罰と保安処分を同時に宣告したうえで、保安処分を優先的に執行するものであるが、保安処分の執行期間を刑期に算入したうえで残余刑を執行するもの（自由拘束期間としての代替）と残余刑を全く執行しないもの（法的効果としての代替）とがありうる。従来スイス刑法においては、ふたつの代替主義が混在していたと言ってよい。

ところが、公共の安全の確保（社会防衛）を特に強調するようになった現行刑法は、保安処分をさらに区分して、従来の2元主義（刑罰と代替主義にもとづく保安処分）から3元主義（刑罰と代替主義にもとづく治療的処分と併科主義にもとづく監置処分）に移行する態度を明らかにしているように思われる。現行刑法がそのようなものだとなれば、それは、スイス刑法における伝統的な保安処分制度を大きく変えるものであるとも言えよう。はたして、現行刑法の保安処分規定は、そのように評価してよいものなのであろうか。こうした問題意識にもとづいて、本稿においては、現行刑法の保安処分制度を検討するための前提作業として、スイスではじめて連邦統一刑法典として成立した1942

年刑法における保安処分制度を確認しておくことにしたい。もっとも、何をもって「保安処分」と言うかは、必ずしも本来的に概念規定されているわけではなく、いくつかの付加刑や児童・少年に対する保護処分などとの関係で、その限界は一義的でもなく明確でもない。したがって、本稿では、保安処分として異論のない、成人犯罪者（触法行為者）に対する自由拘束を伴う処分を中心として扱うことにする。

注

- 1) たとえば, F. v. Liszt, Forderungen der Kriminalpolitik und der Vorentwurf eines schweizerischen Strafgesetzbuchs, in Strafrechtliche Aufsätze und Vorträge, Bd. 2, 1905, S. 122.
- 2) 加藤久雄『犯罪者処遇の理論と実践』（慶應通信・1984 年）98 頁。

第 1 章 1942 年の連邦統一刑法典とその概要

第 1 節 連邦統一刑法典の成立に向けた動き

連邦国家としてのスイスの起源は、現在に至るまでスイスの正式な国名 (Schweizerische Eidgenossenschaft) として用いられている (憲法 1 条) Eidgenossenschaft, すなわち 13 世紀の「誓約者同盟」にまでさかのぼることができる。その後、ヘルヴェティア共和国期 (1798 年–1803 年) などの前史を経て、1848 年の連邦憲法制定によって統一国家 (連邦) としての体制が確立されるに至った。しかし、異なる言語と多様な文化を背景とするスイスでは、連邦を構成する個々のカントン (Kanton) および半カントン (Halbkanton) の自治性 (獨自性と獨立性) が非常に強く³⁾、そうした状況は刑事司法の分野においても例外ではなかった。1848 年憲法およびそれを全面的に改正した 1874 年憲法においては、刑事立法権までも含めた刑事司法一般がカントンの管轄とされていたのである。その後、1898 年の改正憲法は、犯罪者処遇の法制度に関する立法権限をはじめとして、裁判制度や手続法の立法提案権などを依然とし

てカントンの管轄に残しながらも、64条の2第1項において、「連邦は刑法の領域において立法権限を有する」ことを明示するに至った。この改正を契機として、連邦レベルで刑法典を統一する必要に迫られ、そのための立法作業がカール・シュトースを中心として推進されることになったのである。

1893年8月、一般に「シュトース草案」と呼ばれる予備草案総則（Vorentwurf zu einem schweizerischen Strafgesetzbuch. Allgemeiner Teil, im Auftrag des Bundesrates ausgearbeitet von Carl Stooss. 1893）が公表され、翌年には、理由書とともに総則と各則の全体に及ぶ予備草案（Sweizerisches Strafgesetzbuch. Vorentwurf mit Motiven im Auftrag des Bundesrates ausgearbeitet von Carl Stooss. 1894）が公表された。シュトースは、当時の応報刑論（旧派刑法学）と目的刑論（新派刑法学）との厳しい対立状況のもとで、目的刑論の立場を基本としながらも、刑罰と保安処分の2元主義を主張し、さらに両者の関係については代替主義を主張したのである⁴⁾。代替主義にもとづく2元主義は、1893年予備草案において具体的な形で提案された（7条、10条、21条3項、22条、23条、24条、26条、40条⁵⁾）。このため、シュトースは、「ふたつの学派の妥協を実現しようとした」と言われ⁶⁾、理論家として以上に実践家（Pragmatiker）として高く評価されている⁷⁾。その後の経緯は専門家委員会にシュトースが協力する形で推移し⁸⁾、1896年のスイス刑法典予備草案（Vorentwurf zu einem schweizerischen Strafgesetzbuch nach den Beschlüssen der Expertenkommission. 1896）の公表をもって、刑法の統一化の準備作業とシュトースの関与は一応の終結を見た。議会での議論に移行した立法作業においては、1903年草案、1908年予備草案、1916年予備草案、1918年草案を経て、1937年12月21日に確定案が可決され、それが1938年7月3日を期限とするレファレンダムにおいて僅差で賛成を獲得し、1942年1月1日に連邦刑法として施行されるに至ったのである。

代替主義を基礎とするシュトースの2元主義、およびそれを具体化した草案は、理論的ないしは実務的な若干の批判を受けながらも⁹⁾、一般には広く受け入れられたと言ってよい。その背景には、ベルン、ザンクト・ガレン、トゥールガウ、グラールス、ヴァート、アールガウなどのカントンにおい

て、行政的対応による犯罪者の治療・保護処分が事実として行われていたことや、刑法典の統一化の動きと並行しながら、カントンの立法にもとづいて公共に危険な常習犯罪者に対する監置処分が先取りされていた¹⁰⁾ことの影響をうかがうことができよう。

注

- 3) こうした状況は、現在に至るまで、基本的に異なるところがない。人口が約 750 万人にすぎない現在でも、20 のカントンと 6 の半カントン（連邦議会議員の割当数およびレファレンダムの投票数の算定がカントンの 2 分の 1 とされる）から連邦が構成され（憲法 1 条）、公用語として 4 種類の言語（ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語）が認められている（同 4 条）。
- 4) シュトースの見解については、vgl. C. Stooss, Welche Anforderungen stellt die Kriminalpolitik an ein eidgenössisches Strafgesetzbuch?, ZStrR Bd. 4, 1891, S. 245 ff.; ders., Schlussbemerkung zu der Replik des Herrn Präsidenten Thurneysen, ZStrR Bd. 7, 1894, S. 267 f.; ders., Die ethischen und die socialen Grundlagen des Strafrechts, ZStrR Bd. 7, 1894, S. 269 ff.; ders., Das Motiv im Entwurf zu einem schweizerischen Strafgesetzbuch, ZStrR Bd. 9, 1896, S. 167 ff.; ders., Der Geist der modernen Strafgesetzgebung, ZStrR Bd. 9, 1896, S. 269 ff.; ders., Verbrechen und Strafe kriminalpolitisch untersucht, ZStrR Bd. 14, 1901, S. 385 ff.; ders., Strafe und sichernde Massnahme, ZStrR Bd. 18, 1905, S. 1 ff.; ders., Sichernde Massnahmen in früherer Zeit, ZStrR Bd. 38, 1925, S. 147 ff.; ders., Der "Dualismus" im Strafrecht, ZStrR Bd. 41, 1928, S. 54 f.; ders., Zur Natur der sichernden Massnahmen, ZStrR Bd. 44, 1930, S. 261 ff. さらに、内田一郎「ストースと保安処分」早稲田法学会誌（法律編）12 号（1962 年）32 頁以下参照。なお、特にシュトース草案の性格等については、vgl. E. Hafter, Carl Stooss 1849–1934 zum Gedächtnis, ZStrR Bd. 48, 1934, S. 141 ff.
- 5) なお、白井滋夫「ヨーロッパ諸国における犯罪者処遇の実情と刑事立法改革の動向（5）」警察研究 37 卷（1966 年）2 号 58 頁、宮澤浩一「外国の保安処分（1）—西欧—」宮澤浩一＝西原春夫＝中山研一＝藤木英雄編『刑事政策講座 第 3 卷』（成文堂・1972 年）24 頁。
- 6) E. Hafter, Strafe und sichernde Massnahme in Vorentwurf zu einem schweizerischen Strafgesetzbuch, ZStrR Bd. 17, 1904, S. 224.
- 7) P. Kaenel, Carl Stooss und das zweispurige System der Strafrechtsfolgen, ZStrR Bd. 101, 1984, S. 4.
- 8) 専門家委員会での議論については、vgl. E. Frey, Das Verhältnis von Strafe und

Massnahme de lege lata und de lege ferenda, ZStrR Bd. 66, 1951, S. 300 ff.

- 9) たとえば, E. Thurneysen, Zum Vorentwurf zu einem schweizerischen Strafgesetzbuch, Allgemeiner Teil, ZStrR Bd. 6, 1893, S. 369 ff.; ders., Zum Vorentwurf eines schweizerischen Strafgesetzbuches, Allgemeiner Teil. Eine Replik, ZStrR Bd. 7, 1894, S. 261 ff.; E. Hafter, Strafe und sichernde Massnahme im Vorentwurf zu einem schweizerischen Strafgesetzbuche, ZStrR Bd. 17, 1904, S. 211 ff.
- 10) Vgl. C. Wunderlin, Die gesetzlichen Voraussetzungen zur Verhängung der Sicherungsverwahrung, ZStrR Bd. 52, 1938, S. 385; U. Germann, «Reserveengel der Jurisprudenz». Psychiatrie und Strafrecht im Kontext der schweizerischen Strafrechtsreform 1890–1950, ZStrR Bd. 123, 2005, S. 222.

第2節 犯罪と刑罰および保安処分の関係

1942年刑法¹¹⁾は, 犯罪を, 重懲役 (Zuchthaus) の対象とされる重罪 (Verbrechen) と軽懲役 (Gefängnis) が最高刑として法定されている軽罪 (Vergehen) とに区別し (9条), 拘留 (Haft) および (または) 罰金 (Busse) の対象とされる違警罪 (Übertretung) を認めていた (101条)。なお, 責任無能力者および限定責任能力者の行為については, 「原因において自由な行為」の理論にもとづく処罰が明文で一般的に規定されるとともに (12条), 各則にも同趣旨の規定が置かれていた (263条)。これらは, 14条と15条にもとづく処分との関係で特に重要なものであった。

刑罰 (主刑) は, 自由刑として, それぞれが専用の施設で執行される, 重懲役 (短期1年, 長期20年で特別規定による無期がありうる), 軽懲役 (短期3日, 特別規定がない限り長期3年), 拘留 (短期1日, 長期3月) が区別される (35条, 36条, 39条) 一方で, 財産刑として罰金 (特別規定がない限り最高額2000フラン) があった (48条)。また, 付加刑として, 官職の剥奪 (51条) や公権停止 (52条) などが規定された。他方, 保安処分 (Massnahmen) は, 第3章第1節に「処分」および「その他の処分」として規定されたもの (42条以下45条, 57条以下62条) のほか, 第2章の「責任能力」との関連で規定されたもの (14条以下17条) があった¹²⁾。刑罰と保安処分の執行はいずれもカントンの管轄と

され (374 条)、さらに、行刑および処分執行のための施設の完備とその適切な運用がカントンに義務づけられたのである (382 条, 383 条)。なお、施設に収容する形態で執行される刑罰・処分においては、男女の完全分離、宗教の自由の保障 (礼拝と教誨) と図書室の整備が義務づけられていた (46 条)。

ただ、刑罰と保安処分の限界は、必ずしも明確にされていたわけではない。たとえば、外国人犯罪者に対する国外追放処分は、付加刑として認められる (55 条) 一方で、保安処分として用いられるものでもあった (16 条, 42 条)。もっとも、刑罰 (特に付加刑) と保安処分の明確な区別の困難さは、シュトース自身も自覚していたところであり¹³⁾、必ずしもスイス刑法だけに特有なものというわけでもなかった¹⁴⁾。

注

- 11) 法務大臣官房司法法制調査部『スイス刑法典』(法務資料 385 号・1964 年)において、1951 年 2 月 1 日現在の条文が訳出されている。1951 年時点までのスイス刑法は、1941 年、1943 年、1950 年に若干の改正を経験してはいたものの、ほぼ制定当時のままであったと言ってよい。
- 12) 概要の紹介として、平野龍一「スイスにおける保安処分」日本刑法学会編『保安処分の研究』(有斐閣・1958 年) 85 頁以下。
- 13) Stooss, a. a. O. [Anm. 4], ZStrR Bd. 18, S. 12, ZStrR Bd. 44, S. 266 ff.
- 14) Vgl. Wunderlin, a. a. O. [Anm. 10], S. 386; O. A. Germann, Massnahmenrecht des schweizerischen Strafgesetzbuchs. Einige Gesichtspunkte zum Verständnis seiner Eigenart, ZStrR Bd. 73, 1958, S. 64 ff.

第 2 章 1942 年刑法における個々の保安処分規定の概要

第 1 節 責任無能力者および限定責任能力者に対する 監置処分 (14 条) と治療・保護処分 (15 条)

1 裁判官は、責任無能力 (責任阻却 [10 条] による犯罪不成立) または限定責任能力 (11 条および 66 条による任意的減軽の対象) の状態で犯罪を実行した者が、① 公共の安全または秩序に対する危険を有し、治療施設または看護施

設 (Heil-oder Pflegeanstalt) に監置 (Verwahrung) する必要がある場合には、監置を命じ (14 条 1 項)、② 治療施設または看護施設での治療 (Behandlung) または保護 (Versorgung) を必要とする状態にある場合には、治療または保護を命じることができるとされた (15 条 1 項)。それぞれの執行は、カントンの行政官庁が管轄した (17 条 1 項)。14 条と 15 条のいずれにおいても治療・看護施設が収容場所として共通に明示されていたことから、14 条の対象者との関係で、当初は、監置の要件は危険性の存在だけでは充分でなく、治療・看護の必要性も (不文の) 要件であるとする限定的な解釈・運用が行われていた¹⁵⁾。しかし、その後、こうした運用は改められ、14 条の監置が純粹に保安的観点からの処分とされる一方で、15 条の治療・保護は本人の利益のためにする処分と考えられるようになった¹⁶⁾。また、14 条の要求する行為者の危険性は、一般に、将来的な刑罰法規違反の蓋然性 (再犯可能性) を意味するものとして理解されていた¹⁷⁾。

いずれの処分についても期間の明示がなかったため、事実上の不定期が予定されていたが、処分の理由が消滅したと判断された (管轄官庁¹⁸⁾による) 場合には終結が認められた (17 条 2 項)。他方、処分理由が完全に消滅してはいなくても、試験的釈放 (probeweise Entlassung) が相当と判断される場合には、保護観察 (Schutzaufsicht) に付したり (47 条)、行状についての指示 (Weisung) を与えたうえで (38 条 3 項)、条件付釈放 (bedingte Entlassung) をすることができた (17 条 2 項)。保護観察および指示はいずれもそれらの必要性が消滅した時点で解除される (処分としても終結する) 一方、警告を無視した指示違反や保護観察に対する強固な忌避の態度が見られる場合には再度の収容 (処分の回復) が可能とされていた (17 条 2 項)。

刑罰との関係については、処罰の対象でもある限定責任能力者の場合、処分の執行中は自由刑の執行が停止されたが (14 条 1 項, 15 条 1 項)、処分終結後における刑の執行の是非とその程度が裁判官の裁量に委ねられたことから (17 条 3 項)、代替主義としては徹底していなかったと言えよう。もっとも、監置処分の実際については、処分の期間の方が刑期より長いことが多かった

ために、処分後に刑が執行されることは事実上ほとんどありえなかったという指摘も見られる¹⁹⁾。

2 責任無能力者・限定責任能力者に対する処分の問題としては、責任能力の存否（責任主義にもとづく行為時判断）と処分の必要性の有無（行為者主義にもとづく裁判時判断）とを直結させることの是非と根拠²⁰⁾、社会的に危険な行為者が同時に治療・保護の必要性を認められる者である場合の扱い（14条と15条の優劣関係）²¹⁾のほか、処分の執行場所（施設）の不適切さが特に問題視されていた。法がHeil- oder Pflegeanstaltという名称を用いたことによって、Heil- und Pflegeanstaltとも呼ばれる精神病院（Irrenanstalt）に限定しない趣旨だけは明確にされたものの、専門施設の量的不備とも関連して、具体的な施設の想定はカントンの間で不一致の大きいことが指摘されていたのである²²⁾。たとえば、ベルン・カントンの行刑規則（Verordnung über den Vollzug der Freiheitsstrafen und Massnahmen, die bedingte Entlassung und Schutzaufsicht gegenüber Erwachsenen. 1941）は、それを広く解して、精神病院、救貧院、労働施設、労働教育施設、飲酒治療施設、癲癇患者施設などを利用することを認めていた。また、それらが開放施設であるか閉鎖施設であるかも、問題にされることはなかった。こうした状況のもとでは、15条との関係で、治療・保護の必要な対象者が必ずしも医師の存在する専用の施設に収容されるとは限らず、十全な処遇が保証されていなかったようにも思われる。

他方、14条の監置については、1893年の予備草案の段階から刑務所における執行の可能性が危惧されていたが、現実にもそのような形での運用が多くなっていたようであり、「絶対的不定期の自由刑」を採用したのと異なるところがなかったとまで言われている²³⁾。その指摘通りであれば、それは、「レットテル詐欺」ということにもなる。また、15条が「収容による」治療・保護処分だけを規定していたこととの関係では、通院（非収容）で治療可能な者をどう扱うべきかが問題となった。いくつかの（半）カントン（チューリッヒ、バーゼル・シュタット、バーゼル・ラントシャフト、シャフハウゼン、アールガウ、ヴァート）では15条のもとでの通院治療を認めていたが²⁴⁾、連邦

裁判所は、厳格な文理解釈にもとづいて通院治療を明確に否定した²⁵⁾。しかし、このような判例に従えば、通院形態での治療が必要かつ適切な行為者については、不必要に収容して治療するか、治療を放棄する以外に採るべき方策はなく、いずれにしても適切な処遇を受けられなかったと言えよう。

これらの問題点が、1971年改正刑法における14条・15条の削除の背景となったのである。

3 公共に危険な外国人については、責任無能力を理由に無罪とされたり、手続が停止された場合、または限定責任能力を理由に軽い処罰がなされた場合に、それぞれの要件を充足する限りで14条または15条の処分を選択できたほか、スイス国内での居住を禁止するという処分 (Aufenthaltsverbot) が認められた (16条)。この場合、処罰の対象でもある限定責任能力者については、刑の執行が前提とされており、その限りで併科主義にもとづく2元主義が採用されていたことになる。もっとも、併科主義といっても、スイス国内での自由拘束的な処分 (不利益) が併科されることはありえず、むしろ付加刑的な色彩の強い処分であったように思われる。この処分については、42条1項にもとづく外国人の国外追放処分 (Landesverweisung) と同じように、外国人であることを根拠としてスイス人には認められない特別な処分を科すことの正当性こそが問題であった。そして、この点が、1971年改正刑法における16条の削除をもたらすことになったのである。

注

15) BGE 71 (1945), IV 71; 73 (1947), IV 151.

16) BGE 81 (1955), IV 8. 他方, G. Stratenwerth, Strafrechtliche Massnahmen an geistig Abnormen, ZStrR Bd. 89, 1973, S. 141 f. は、14条においても、治療ないし看護の必要性が副次的ながらも重視されていたとする。

17) BGE 73 (1947), IV 150; O. A. Germann, Probleme des Massnahmenrechts, ZStrR Bd. 60, 1946, S. 169 f.

18) 17条にいう「管轄官庁」を行政機関にするか、司法機関 (裁判所) にするかは、カントンの立法に委ねられていた。草案段階では当然のこととして裁判所 (司法機関) を想定していたが、最終的に採用されることはなかった。

19) 平野・前出注 12) 90 頁。

- 20) Frey, a. a. O. [Anm. 8], S. 313 f.; H. Binder, Psychiatrische Probleme bei Anwendung der Massnahmen gemäss Art. 14 und Art. 15 StrGB, ZStrR Bd. 74, 1959, S. 71 ff.
- 21) G. Stratenwerth, Zur Rechtsstaatlichkeit der freiheitsentziehenden Massnahmen im Strafrecht, Eine Kritik des geltenden Rechts und des Entwurfs 1965 für eine Teilrevision, ZStrR Bd. 82, 1966, S. 360 f.
- 22) H. Kellerhals, Der Vollzug der Massnahmen nach Art. 14 und 15 StGB in Anstalten des Straf- und Massnahmenvollzuges, ZStrR Bd. 63, 1948, S. 295 ff.; J. Wyrsch, Über den Vollzug der Massnahmen gemäss Art. 14 und 15 des Strafgesetzbuchs in nicht ärztlich geleiteten Anstalten, ZStrR Bd. 68, 1953, S. 25 f., 28; H. Schultz, Probleme der Strafrechtsreform in der Schweiz, ZStrR Bd. 67, 1955, S. 312 ff.
- 23) Stratenwerth, a. a. O. [Anm. 16], S. 139. さらに, H. Schultz, Dreissig Jahre schweizerisches Strafgesetzbuch, ZStrR Bd. 88, 1972, S. 27.
- 24) Binder, a. a. O. [Anm. 20], S. 66 f.; Schultz, a. a. O. [Anm. 23], S. 21 Fn. 56.
- 25) BGE 77 (1951), IV 129; 90 (1964), IV 58.

第 2 節 常習的犯罪者に対する監置処分 (42 条)

1 ① 重罪または軽罪のために過去に多数回にわたって (zahlreich) 自由刑の執行を受けた者で, ② 重罪, 軽罪, 放埒 (Liederlichkeit), 労働嫌忌 (Arbeitsscheu) のいずれかの傾向 (Hang) を示す者が, ③ 自由刑に当たる重罪または軽罪を犯した場合には, 監置目的で設置された施設または施設の分界内に監置することができるとされた (1 項, 2 項)。監置処分を受けた者は, 定役に服し, 夜間は原則として独居で拘禁された (3 項, 4 項)。犯罪者の常習性を認定するための要件である①は, 犯罪の種類として「重罪または軽罪」を明示したことから, 違警罪は当然に排除されていたが, それ以上の限定は特になかった。したがって, 軽罪に当たりさえすれば過失犯 (過失交通事犯 [237 条以下 239 条] など) でも充分であった²⁶⁾。また, 自由刑を執行された重罪・軽罪の相互の関連性や時間的間隔も要求されず, さらには一定の傾向と犯罪との関連性も問題にされない構造になっていた。さらに, 常習性の要件としては, 行為者の危険性は特に考慮されることがなく, 重罪・軽罪

で処罰されたことの数だけが重視されていたのである。このような状況のもとで、草案段階の viel から zahlreich に変更された「多数」の意義は、実務上、4回以上のことであるとされた²⁷⁾。このため、常習犯罪者の類型としては、重大犯罪を繰り返す危険性の高い反社会的犯罪者のほかに、比較的軽微な犯罪を繰り返す危険性の極めて低い非社会的犯罪者の2種類のものがあることになった。そして、実際に42条の対象となるのは、後者の類型の者が多かったとする指摘が見られる²⁸⁾。要件②においても違警罪は排除されたが、犯罪的傾向のほかに放埒または労働忌避の傾向で足りるとされたことから、この点でも将来における再犯の危険性は必ずしも重視されておらず、過去の常習性に着目した性格の処分と言われていたのである²⁹⁾。

直近の重罪・軽罪に対する刑の宣告を前提とする（要件③）42条は、責任無能力者への適用を当然に排除するものであったが、限定責任能力者については14条または15条との競合が認められえた³⁰⁾。しかし、このことのために、完全責任能力者で公共の危険がある非常習的犯罪者は、14条の対象にも42条の対象にもなりえなかったのに対して、常習的な犯罪者が限定責任能力の状態で直近の重罪・軽罪を犯した場合は、42条および15条のいずれの対象ともなりうるという不都合が生じることになっていた³¹⁾。

2 処分の期間は、14条などと異なり、「不定期」とすることが明示された（1項）。他方、最短期間として3年間、または宣告刑の刑期が3年間を超える場合はその満了までの期間の監置が必要とされ（5項）、3年間を下回る監置は想定されていなかった。

処分からの終局的釈放（endgültige Entlassung）は、条件付釈放を必要的に経たうで認められた。まず、3年間（宣告刑の刑期が3年を超える場合はその満了までの期間）が経過した時点で、監置の必要性が存在しなくなったとの判断に至った場合に、管轄官庁は、施設の職員の意見を聴取したうえで、3年間の保護観察に付し（必要的）、指示を与えて（任意的）、条件付で釈放することができた（5項、6項）。条件付で釈放された者は、3年間を通じて改善状況（処分の効果）を示した場合に終局的に釈放された（6項）。他方、3年以内に犯罪行

為や警告を無視した指示違反ないしは保護観察に対する強固な忌避の態度が認められた場合には、原則として 5 年以上の期間を定めて新たな監置が認められた（6 項）。この場合の監置には上限の制限がなく、実際には終身の監置が可能な構造になっていた。このため、軽罪の常習性で足りること（要件①）との関連で、飲酒運転の常習者が終身にわたって監置されるといった可能性も論理的には否定できず、犯罪と処分との間の均衡（Verhältniss）の観点から、人間の尊厳（Menschenwürde）との不調和が批判されたのである³²⁾。

刑罰との関係については、自由刑の宣告を前提としたうえで、刑に代えて監置処分が執行されたため（1 項）、明文の規定は存在しなかったものの、処分からの終局的釈放の場合には刑の執行は当然に不可能であった。また、刑の時効が完成している場合には処分の執行も認められなかった（7 項）。このような関係は、本来的な代替主義にもとづくものであったと言えよう。他方、刑の宣告後に処分が執行されずに 10 年間が経過した場合には、処分の代替的執行（代替主義）は一貫されず、管轄官庁は、刑と処分のいずれかを執行する決定をしなければならなかった（7 項）。

3 42 条の問題点として明示的に指摘されていたのは、終身監置の可能性（人間の尊厳の侵害）のほか、放埒と労働嫌忌の概念的な不明確さ（法治原理における明確性の原則への抵触）であった³³⁾。しかし、それら以外にも、14 条の監置処分のための専門施設がほとんど存在せず、他の施設が併用されていたことからすれば、42 条の監置処分の施設についても同様の状況であったことが推測される。また、理論的な面においては、すでに述べたように、42 条の監置は過去の犯罪との関係における常習性を重視した処分であり、将来的な危険性（再犯の危険性）を重視せずに運用しうるものであった点で、将来的に危険でない者を長期にわたって監置する（最短 3 年間で、終身に及ぶ可能性すら否定できない）ことの根拠と正当性が問われるものでもあった。さらに、過去の犯罪との関係で常習性を重視したにもかかわらず、重罪・軽罪・放埒・労働嫌忌の傾向を要求することの是非や意味、特に放埒・労働嫌忌の傾向（犯罪を構成しない性癖）で足りるとすることの意義と根拠も、必ずしも明らか

でなかったと言えよう。こうした点から、1971年改正刑法において、42条の内容が大幅に変更されることになったのである。

4 外国人については、自由刑の執行後に、監置に代えて国外追放処分を選択することができることとされ（1項）、併科主義がとられていた。この処分の問題性などについては、16条と同様のことが妥当する。

注

- 26) BGE 70 (1944), IV 58; 73 (1947), IV 224.
- 27) BGE 69 (1943), IV 99; 70 (1944), IV 53; 75 (1949), IV 99; 88 (1962), IV 58.
- 28) 臼井滋夫「ヨーロッパ諸国における犯罪者処遇の実情と刑事立法改革の動向（9）」警察研究 37 卷（1966 年）9 号 54 頁。さらに、P. Graven, Die Zukunft des Freiheitsentzuges im schweizerischen und deutschen Strafrecht, ZStrR Bd. 80, 1968, S. 220.
- 29) Vgl. Stratenwerth, a. a. O. [Anm. 21], S. 342, 375.
- 30) BGE 70 (1944), IV 53; 71 (1945), IV 68; 81 (1955), IV 11.
- 31) J. Wyrsh, Die Stellungnahme des Psychiaters zu den Massnahmen des schweizerischen Strafgesetzbuches, ZStrR Bd. 59, 1945, S. 24 f.; H. Strebel, Praktische Fragen über die Behandlung der Unzurechnungsfähigen und vermindert Zurechnungsfähigen nach schweiz. Strafgesetzbuch (Art. 10–17 und 263 StGB), ZStrR Bd. 62, 1947, S. 225 ff.
- 32) Stratenwerth, a. a. O. [Anm. 21], S. 341, 349.
- 33) Stratenwerth, a. a. O. [Anm. 21], S. 368 f.; P. Noll, Die Arbeitserziehung, ZStrR Bd. 89, 1973, S. 154 f.

第 3 節 放埒者・労働嫌忌者に対する労働教育処分（43 条）

1 ① 過去に重懲役または監置施設収容処分を受けたことのない者で、② 放埒または労働嫌忌の傾向を有する者が、③ その傾向と関連する重罪または軽罪によって軽懲役を宣告された場合で³⁴⁾、④ 労働親和性を持たせるための教育可能性が期待される場合には、労働教育施設（Arbeitserziehungsanstalt）に収容することができるとされた（1項）。労働教育施設は、労働教育の目的のために設置された専用施設であったが、それぞれの運営の内部的独

立性と被收容者の分離の確保を条件として、飲酒者治療施設 (Trinkerheilanstalt) に併設することも認められた (2 項)。労働教育施設においては、被收容者の能力に応じて、出所後に生計を維持するために必要な労働教育を受けるとともに、職業訓練が特に重視されたほか、精神的訓練や身体的訓練が行われ、夜間は原則として独居で拘禁された (3 項)。処分に当たっては、労働教育の可能性を判断するために、犯罪者の身体的状態や精神的状態および労働能力を検査し、さらに教育と生活に関する報告が求められた (1 項)。

過去に重懲役または監置処分を経験した者は処分対象者から除外され、直近の (処分の契機となりうる) 犯罪との関係で重懲役を宣告された者も除外されたことから、43 条の処分は、犯罪の重大性や行為者の社会的危険性に着目したのではなく、放埒・労働嫌忌の傾向を改善するための処分 (改善処分) としての性格が前面に出たものであった。他方、直近の犯罪から違警罪が除かれたのは、処分の契機として、一定程度の重さの反社会的行為を必要とする趣旨を示したものである。また、過去の犯罪経験の有無は処分要件とされなかったため、放埒・労働嫌忌の傾向があり、労働教育可能性が認められる限りは、初犯者を含めた非常習的犯罪者と常習的犯罪者のいずれもが、処分対象者として扱われえたのである。

2 処分の期間としては、「不定期」であることが明示された (1 項) ほか、1 年または宣告された刑期の 3 分の 2 に相当する期間の長い方が下限とされ (5 項)、3 年が上限とされていた (6 項)。

処分からの終局的釈放は、条件付釈放を必要に経たうえて認められた。1 年以上で刑期の 3 分の 2 に相当する期間を経過した時点で、被收容者に労働適性と労働意欲の存在がともに認められる場合、管轄官庁は、1 年以上 3 年以下の試験期間 (Probezeit) を定めたうえて、保護観察に付し、指示を与えて、条件付で釈放することができた (5 項)。条件付で釈放された者は、定められた試験期間を通じて改善状況を示した場合に終局的に釈放された (5 項)。他方、試験期間中に重罪または軽罪 (いずれも故意犯に限る) を実行した場合は、裁判官が、猶予されていた刑を執行することの要否と程度を判断す

べきものとされた（5項）。また、試験期間中に再び放埒・労働嫌忌の状態に陥ったり、警告を無視した指示違反または保護観察の忌避があった場合は、管轄官庁が、施設への再収容（再処分）をするか、刑の全部・一部の執行を裁判官に請求できるものとされた（5項）。

刑罰との関係については、刑の宣告を前提としたうえで、刑の執行を猶予して（代替としてではない）処分が先執行され（1項）、処分から終局的に釈放された場合には刑の執行を認めないことが明示された（5項）。また、43条の処分は5年間にわたって執行されなかった場合に失効するとともに、その場合には刑の執行も認められなかった（7項）。これらの限りでは、事実上の代替主義が一貫されていたのである。他方、被収容者が労働教育に適合しないことが判明した場合（4項）や、収容後3年間を経過した時点で条件付釈放の要件が充足されなかった場合は（6項）、いずれも処分の執行を放棄したうえで、裁判官が、猶予されていた刑の全部・一部の執行を命じることとされた。これらの場合には、処分が刑を完全に代替することまでは認められなかったのである。

3 43条の問題点としても、42条と同様に、放埒と労働嫌忌の概念的な不明確さを指摘することができよう。また、行為者の一定の傾向と犯罪との関連性の程度やその証明も困難だと言わなければならない。さらに、専門の労働教育施設が完備されていなかったことから、条文上は認められていなかったにもかかわらず、刑務所などの行刑施設で労働教育が実施されていたという現実が指摘されている³⁵⁾。このことから、1年を下限とする労働教育施設への収容は、刑罰とほとんど区別されえないものであるばかりでなく、軽懲役の短期が3日であったこととの関係で、刑罰との間の顕著な不均衡が批判されることになった³⁶⁾のも当然だと言えよう。さらに、より重大な問題として一般に認識されていたのは、特に成人犯罪者に対する労働教育処分の成果がほとんど期待できないことであった。他方、若年成人や少年に対しては、労働教育の処遇の効果の高さが認められていた³⁷⁾。このことから、1971年改正刑法においては、通常の成人犯罪者に対する労働教育処分が廃止され、

若年成人に対する労働教育処分として再構成されることになったのである。

注

- 34) 重罪は、一般には重懲役を科される犯罪とされていたが（9 条）、情状による減輕にもとづいて輕懲役を宣告されることがありえた（64 条, 65 条）。
- 35) Frey, a. a. O. [Anm. 8], S. 299. さらに, Noll, a. a. O. [Anm. 33], S. 154 f.
- 36) Stratenwerth, a. a. O. [Anm. 21], S. 372.
- 37) 白井・前出注 28) 63 頁。

第 4 節 常習的飲酒者・常習的麻薬嗜癖者に対する 治療処分（44 条, 45 条）

1 ① 常習的な飲酒癖を有する者（Gewohnheitstrinker）が、② 重罪または輕罪によって輕懲役または拘留を宣告され、③ その重罪・輕罪が飲酒癖と関連している場合は、飲酒者治療施設に収容して治療することができるとされた（44 条 1 項）。飲酒者治療施設は、飲酒者の治療目的のために設置された専用施設であったが、それぞれの運営の内部的独立性と被収容者の分離の確保を条件として、労働教育施設に併設することも認められた（2 項）。要件③との関係で、44 条の処分対象者としては、単に酩酊状態で犯罪を犯しただけでは充分でなく、飲酒「癖」にもとづいて犯罪を実行したことが要求されたのである。

2 処分の期間については、条文上の明示がなかったため、治癒するまでの不定期が予定されていた。他方、治癒しない場合であっても、2 年間に上限とすることが明示された（3 項）。

刑罰との関係については、宣告刑の執行後に処分を執行することが原則とされ、例外的に、処分の先執行が必要な状態にある者に限って、刑の執行を猶予したうえで処分が先執行された（1 項）。したがって、44 条においては、併科主義を原則として、代替主義が例外的に採用されていたことになる。例外的な場合にも、処分からの釈放に際して、裁判官は、施設の長に意見を求めたうえで、猶予されていた刑の執行の要否と刑の全部・一部の免除

の可否を決定するものとされており（3項）、代替主義が必ずしも一貫されていたわけではない。もっとも、実務においては、例外的なものとして認められた処分の先執行が原則化していたようである。44条の処分は、5年間にわたって執行されなかった場合には当然に失効するものとされた（6項）。

処分からの釈放は、被収容者が治癒した場合、または2年間の収容期間が満了した時点で認められた（3項）。ただ、刑が猶予されていた場合については、代替主義が一貫されず、釈放後に刑が執行される可能性が残されていた。いずれの場合の釈放においても、一定の試験期間を定めて保護観察に付すことができ、一定期間にわたるアルコール飲料摂取の禁止などの指示を与えることができた（4項）。こうした条件のもとに釈放された者については、試験期間を通じて改善状況を示した場合に終局的に釈放される（5項）一方で、警告を無視した指示違反や保護観察の忌避があった場合には、2年間の限度として施設に再収容すること（処分の延長）が認められた（4項）。

3 44条の問題性は、取り立てては指摘されていなかったようである。ただ、43条と同様に、行為者の飲酒癖と犯罪との関連性の程度やその証明の困難さ是否定できないように思われる。また、専門施設の量的不備や、処分期間との関係で軽懲役や拘留との不均衡も問題であったと言えよう。

4 44条の規定は常習的な麻薬嗜癖者（Rauschgiftkranke）に対しても準用されたが、その治療については、飲酒者治療施設の利用ではなく、麻薬嗜癖を治療するために適切な施設が指定された（45条）。

第5節 成人犯罪者に対する「その他の処分」

1942年刑法は、成人の犯罪者または触法行為者に対して、自由の拘束や制限を内容とする保安処分のはかに、「その他の処分」として、平和保証（Friedensbürgschaft）と呼ばれる処分と没収（Einziehung）を規定していた。平和保証は、一定の状況のもとで重罪または軽罪を実行する危険性や犯行を反復する確定的意図を明らかに示す者に対して、裁判官が、犯行を実行しない旨

の約束をさせたり相当の担保 (Sicherheit) を提供させることによって、将来的な犯罪を抑止することを内容としたものであった (57 条 1 項)。約束に違反した場合や担保を提供しなかった場合は、2 月以内の担保勾留 (Sicherheitshaft) の対象とされ (2 項)、2 年以内に重罪または軽罪を実行した場合は、担保が国庫に帰属させられた (3 項)。

他方、没収には 3 種類のものが規定されていた。まず、犯罪供用物件または犯罪生成物件で、人の安全や風俗・公共の秩序を危険にさらす物件は、没収した後に廃棄や破壊を命じることができた (58 条)。犯罪を誘発したり、犯罪の報酬となるべき贈与や金銭も、没収または価額追徴の対象とされた (59 条)。また、平和保証 (としての担保) や没収物件・追徴金は、被害者に対する損害賠償として利用することが認められていた (60 条)。

さらに、必要な場合には有罪判決を宣告されたことが公告され (61 条)、処刑名簿 (359 条以下 364 条) の作成がなされた (62 条)。

第 6 節 年齢に着目した特別な処分と扱い

1 スイスにおいては、他の多くの国々と異なり、2007 年刑法が施行されるまでは、少年犯罪者等を特別に扱う独立の少年 (刑) 法は存在せず、それらの扱いは刑法典の中に規定されてきた³⁸⁾。1942 年刑法は、行為時 6 歳未満の者は刑法の適用を受けない (保護的処分の対象にもなりえない) ことを明示した (82 条) うえで、行為者の年齢 (未成熟な状態) を根拠として児童や少年を特別に扱うための規定を持っていた。

6 歳以上 14 歳未満の者は、児童 (Kinder) とされた (82 条)。児童が刑罰法令に違反した場合は、管轄官庁 (行政機関も排除されていない) が、事実関係を確定したうえで、必要に応じて、行状・教育・生活関係の調査 (Untersuchung) を行い、身体的状態・精神的状態に関する報告または鑑定 (Berichte und Gutachten) を求め、さらには一定期間の観察 (Beobachtung) を行い、それらにもとづいて保護的処分が決定された (83 条)。処分としては、家庭への

引渡しを含めた教育処分 (Erziehungsmassnahmen) が一般的であったが (84 条), 特別な処遇が必要な状態にある児童, 精神病・低知能・失明・聾啞・癲癇の状態にある児童に対しては, 特別な扱い (besondere Behandlung) がなされた (85 条)。処分の変更が容易に認められる (86 条) 一方で, 親権者による処置だけで十分な場合や犯行時から 3 月が経過した場合には, 処分を科さないことも選択できた (88 条)。他方, 何らの保護的処分の必要もない場合には, 譴責 (Verweis) または学校監置 (Schularrest) という懲戒的処分 (Disziplinarstrafen) を科すこと (ある種の責任追及) も認められていたのである (87 条)。

2 14 歳以上 18 歳未満の者は, 少年 (Jugendliche) とされた (89 条)。少年が刑罰法令に違反した場合は, 児童と同様の手続 (83 条) にもとづいて, 管轄官庁が保護的処分を命じるものとされた (90 条)。処分としては, 教育施設 (Erziehungsheim) または家庭における教育処分を原則として (91 条), 特別な処遇が必要な状態にある少年, 精神病・低知能・失明・聾啞・癲癇・アルコール飲料の濫用・精神的または道徳的な発達が高度に遅滞した状態にある少年に対しては, その状態に相応する必要な処遇が実施された (92 条)。教育処分は, 1 年以上で 22 歳への到達時が上限とされたが (91 条 1 項), 特に危険な少年の場合などにおいては, 他の被收容者との隔離を条件として, 3 年以上 10 年以下の期間にわたる收容が認められていた (同 3 項)。処分の変更が容易に認められる一方で, 18 歳に達した少年に改善不能性や危険性が明らかになった場合には, 成人服役者との隔離を条件として, 行刑施設への移送と行刑施設での処分執行が認められた (93 条)。

收容されて 1 年以上 (通常の場合) または 3 年以上 (91 条 3 項の場合) が経過した時点で, 施設の長からの意見聴取を前提として, 1 年以上 3 年以下の保護観察期間を定めて, 条件付釈放が認められた (94 条)。保護観察においては就職や教育を援助するとともに, 行状に関する指示 (職業の獲得や居住場所の指定, アルコール飲料の摂取の禁止など) を与えることができた。対象者は, 保護観察期間の満了によって終局的に釈放される一方で, 指示違反や自由 (な行動) の濫用・逸脱が認められる場合には, 再收容, 処分に代わる譴責, 他

の条件の付加、観察期間の延長のいずれかが認められた (94 条)。

何らの保護的処分の必要もない場合には、譴責するか、罰金または (および) 1 日以上 1 年以下の拘禁 (Einschliessung) を科すこと (処罰) が認められた (95 条)。拘禁は、一定の労働を科したうえで拘留と同様に執行されたが、刑務所および成人労働教育施設で執行することは禁じられ、3 年以内に執行がなされない場合には失効させられた (95 条)。再犯の危険がない初犯者や軽微犯罪しか経験していない者の場合には刑の執行が猶予される一方 (96 条)、刑罰と処分のいずれが適切かの判断ができない少年の場合には、3 年以下の試験期間を定めて観察 (Überwachung) 下に置くことが認められた (97 条)。このような規定ぶりからすれば、少年犯罪者の場合には、刑罰と処分は択一的な関係にあったと言えることができる。

3 本来的には成人と全く同じに扱いうる 18 歳以上 20 歳未満の者は、若年成人 (Junge Erwachsene) と呼ばれ、通常の成人犯罪者に対して、一定の特別な扱いが認められた。刑罰との関係では、量刑に際して任意的減軽 (65 条) の対象とされ (100 条 1 項)、成人犯罪者と隔離した場所での行刑が必要的なものとされた (2 項)。また、犯罪の時効期間の半分を経過した後は、刑と処分のいずれも科さないことができた (1 項)。さらに、各則の中にも特別な処分が規定されており、若年成人が猥褻行為への誘致行為 (206 条) や営業的猥褻行為 (207 条) の違警罪を犯した場合には、裁判官は、身体的状態・精神的状態および教育状況についての報告 (必要に応じて医師の報告) を求めたうえで、労働教育施設への収容や民間団体への委託ができるものとされていたのである (208 条)。

注

- 38) 1942 年刑法下の少年法制に関する連邦とカントンの状況については、宮澤浩一「スイス少年法制の現状と改正の動向」ジュリスト 345 号 (1966 年) 92 頁以下参照。

む す び

以上、スイスの1942年刑法について、成人犯罪者に対する自由拘束的な保安処分を中心として、それぞれの内容や構造を見てきた。スイス刑法における刑罰と保安処分の関係は、代替主義にもとづく2元主義に立脚するというのが一般的な理解であるが、必ずしも代替主義が一貫されていたわけでもない。まず、刑の宣告がありえない責任無能力者については、保安処分のみが可能であり、そもそも2元主義の対象とされることはありえなかった。他方、徹底した代替主義は、常習的犯罪者に対する監置処分(42条)と放埒者・労働嫌忌者に対する労働教育処分(43条)に見られた。しかし、そのいずれにおいても代替させない場合が想定されていたし、限定責任能力者に対する監置・治療・保護処分(14条, 15条)においても同様であった。また、常習的飲酒者・常習的麻薬嗜癖者に対する治療処分(44条)は、併科主義を原則として、代替主義を例外的に採用したものであった。さらに、外国人に対する国内居住禁止処分(16条)と国外追放処分(42条1項)は、いずれも刑の執行後に執行される併科処分であり、処分が刑を代替することは全く想定されていなかった。もっとも、すべての処分について代替主義を一貫することは、困難であるばかりでなく、非現実的ですからある。したがって、1942年刑法は、代替主義を原則としながらも、それぞれの処分の内容に応じて、より現実的な方向を採ったものであったと評価することができよう。ドイツの併科主義に対してスイスの代替主義が評価される理由は³⁹⁾、こうした柔軟な対応を可能にしたことに求められる。

しかし、こうした肯定的な評価がある一方で、それぞれの処分の具体的な運用は、特に専用施設の不備との関係で、必ずしも十分なものではなかった。その最大の原因は、刑事司法における連邦とカントンとの管轄配分に求めることができる。強い独立性を保障されたカントンも、連邦刑法の内容(特に行刑施設と処分施設の設置および整備)を完全に実現するに足りるだけの実

際的な能力を持ちえなかったのである。このことが、1971 年改正に向けた大きな原動力となった。また、きわめて現実的な制度設計を実現した一方で、自由拘束的な保安処分の導入の理論的根拠については、必ずしも合意が形成されていたわけでもなかったようである。1942 年刑法が一応の安定を見せた後も、自由拘束的な保安処分が「人間の尊厳」への抵触を根拠として厳しく批判され続けた⁴⁰⁾のも、そうした状況を端的に示すものだと言える。

以上のような本稿での検討を前提として、稿を改めて、1971 年改正刑法の背景を概観したうえで、1971 年刑法における保安処分制度について見ていくことにする。

注

39) たとえば、ディートリッヒ・オエラー（平野龍一訳）「現代ドイツ法における刑罰と保安改善処分」法学協会雑誌 74 巻（1957 年）4 号 7 頁。さらに、H. Schultz, Zwanzig Jahre schweizerisches Strafgesetzbuch, ZStrR Bd. 78, 1962, S. 3 ff.

40) たとえば, Germann, a. a. O. [Anm. 14], S. 92; Stratenwerth, a. a. O. [Anm. 21], S. 341, 349.

* 一般に「保安処分」を示すドイツ語の Sichernde Massnahmen は、スイス刑法においては、治療的な処分などを含まない自由剝奪処分として、限定的な意味で用いられている。したがって、スイス刑法との関係では、「処分 (Massnahmen)」と表記するのが正確である。しかし、わが国においては、スイス刑法の「処分」の意味で「保安処分」の語が用いられていることから、本稿では「保安処分」を用いることにする。また、「〇〇年刑法」として特定する場合は、制定年度で特定するのが通常であるが、スイスでは制定年度と施行年度の間に長いことがあるため、本稿では施行年度によって特定している。